

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	103,404,660	109,549,297	△ 6,144,637
現金	72,244	99,662	△ 27,418
普通預金	97,025,666	101,744,745	△ 4,719,079
郵便貯金	6,306,750	7,704,890	△ 1,398,140
未収会費	0	0	0
未収金	21,929,130	27,467,779	△ 5,538,649
前払金	2,015,277	2,074,677	△ 59,400
公社債	132,139,888	132,120,966	18,922
商品	4,842,683	6,276,923	△ 1,434,240
流動資産合計	264,331,638	277,489,642	△ 13,158,004
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	0	121,400	△ 121,400
定期預金	0	0	0
有価証券	200,242,202	199,996,328	245,874
基本財産合計	200,242,202	200,117,728	124,474
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	23,789,875	32,246,471	△ 8,456,596
特定資産合計	23,789,875	32,246,471	△ 8,456,596
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	934,296	1,003,981	△ 69,685
器具備品	324,576	0	324,576
電算機ソフト	23,800	59,500	△ 35,700
電話加入権	2,811,864	2,811,864	0
敷金・保証金	5,194,752	5,282,372	△ 87,620
その他の固定資産合計	9,289,288	9,157,717	131,571
固定資産合計	233,321,365	241,521,916	△ 8,200,551
資産合計	497,653,003	519,011,558	△ 21,358,555
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	32,472,946	26,912,060	5,560,886
前受金	1,880,000	1,390,000	490,000
預り金	1,664,639	1,808,499	△ 143,860
賞与引当金	21,187,000	19,860,000	1,327,000
流動負債合計	57,204,585	49,970,559	7,234,026
2 固定負債			0
退職給付引当金	23,789,875	38,665,286	△ 14,875,411
固定負債合計	23,789,875	38,665,286	△ 14,875,411
負債合計	80,994,460	88,635,845	△ 7,641,385
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	0	0	0
寄付金	133,442,516	133,430,886	11,630
指定正味財産合計	133,442,516	133,430,886	11,630
2 一般正味財産			
一般正味財産	283,216,027	296,944,827	△ 13,728,800
正味財産合計	416,658,543	430,375,713	△ 13,717,170
負債及び正味財産合計	497,653,003	519,011,558	△ 21,358,555

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券を保有している。
- ① 移動平均法による原価法を採用している。
- ② ただし、債券金額と異なる価格で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、定額法により、かつ、直接法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- ア 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額を計上している。
- イ 賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、期末時に翌期に支給する賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を当期の費用として計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	一般財産に繰入	当期末残高
基本財産					
普通預金	121,400	0	121,400	0	0
定期預金	0	0	0	0	0
有価証券	199,996,328	70,255,672	70,009,798	0	200,242,202
小 計	200,117,728	70,255,672	70,131,198	0	200,242,202
特定資産					0
退職給付引当資産	38,665,286	5,071,547	13,874,400	6,072,558	23,789,875
小 計	38,665,286	5,071,547	13,874,400	6,072,558	23,789,875
合 計	238,783,014	75,327,219	84,005,598	6,072,558	224,032,077

※ 退職給付引当資産の貸借対照表の前期末残高との差額6,418,815円は、補助金からの充当分が当期に入金となり、当期増加額と区別するため前期末残高に加算したため。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	0	—	—	—
定期預金	0	—	—	—
有価証券	200,242,202	—	—	—
小 計	200,242,202	(0)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	23,789,875	—	—	(23,789,875)
小 計	23,789,875	—	—	(23,789,875)
合 計	224,032,077	(0)	(0)	(23,789,875)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減価償却及び除去		当期末残高
			減価償却額	除去額	
建物付属設備	1,003,981	0	69,685	0	934,296
器具備品	0	397,440	72,864	0	324,576
電算機ソフト	59,500	0	35,700	0	23,800
電話加入権	2,811,864	0	0	0	2,811,864
敷金・保証金	5,282,372	0	0	87,620	5,194,752
合 計	9,157,717	397,440	178,249	87,620	9,289,288

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収会費	0	0	0
未収金	21,929,130	0	21,929,130
合 計	21,929,130	0	21,929,130

- 6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

基本財産 (単価:円)

科目	帳簿価額	時 価	評価損益	額面価格
国 債	70,242,202	74,471,200	4,228,998	70,000,000
地 方 債	130,000,000	129,875,870	△ 124,130	130,000,000
社 債	0	0	0	0
合 計	200,242,202	204,347,070	4,104,868	200,000,000

一般財産 (単価:円)

科目	帳簿価額	時 価	評価損益	額面価格
国 債	40,439,585	41,067,413	627,828	40,450,000
地 方 債	79,992,765	80,609,000	616,235	80,000,000
社 債	0	0	0	0
合 計	120,432,350	121,676,413	1,244,063	120,450,000

- 7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国庫補助金 退職予定自衛官就職 援護業務費補助金	防衛省	0	357,633,000	357,633,000	0
合 計		0	0	0	0